

生活経営の観点からみる男性の家事行動

高山 純子

(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 博士後期課程)

1. はじめに

近年、日本において男性たちに家事の遂行を期待する声が高まっている。とくに男性の家事遂行が呼びかけられる文脈としては、大きく次の二つがある。第一に、妻の家事負担の軽減など家庭内役割の平等化のために必要とされる、男性の家事遂行である。第二に、男性の生活面での自立が問題となる場面で言われる男性の家事遂行である。

まず、共働き家庭の増加にともない、働く女性の仕事と家事の二重負担が問題提起され、その解消を目的として、夫に家庭への参加が求められた。男性の家事への関わりは深刻化した少子化への対策としても位置づけられた。そうした背景のもと、日本では、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」や「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の策定、「イクメンプロジェクト」の発足など、男性の子育て促進や育児休業取得率の向上が政策課題となっているが、現在でも父親の育児休業取得率は2%に留まる。性別役割分業の考え方が少数派となり、「男性も家事・育児に関わるのは当然だ」と考える男性が多くなっているにもかかわらず、実際には男性は仕事優先の生活をしており（内閣府 2014）、家事・育児負担は妻の側に偏っている。

また、男性の生活面での自立の困難を原因として生じるさまざまな問題が顕在化されるようになり、男性の家事遂行や家事能力の向上が必要であるとの提言につながっている。例えば、シングル

ファーザーや男性介護者にアプローチした研究からは男性が家事に困難を抱えることが指摘されてきた（春日 1989など）。このほかにもいわゆる「おひとりさま」と呼ばれる、単身高齢者の増加や未婚男性の増加もこうした問題関心に関連づけることができるだろう。

以上のような社会的な背景が存在しながらも、これまでは家事や育児といった家庭内のことがら女性の問題としてみなされ、調査・研究も主に女性の視点からなされてきた。これについて、男性学の研究者である多賀太は「男性の生活状況をつぶさに検討するという作業（多賀 2006: iii）」があまり行われていなかったことを指摘している。そこで本稿では、既婚・未婚という婚姻形態に着目しながら、男性の家事への関わりがこれまでどのようにとらえられてきたのか、またどのようにとらえることが可能になったのかについて検討していく。

2. 既婚男性の家事行動

(1) 夫の家事遂行を規定する要因とその効果

夫の家事遂行については、どのような夫がどの程度、家事に関わっているのか、つまり夫の家事遂行の規定要因について、これまでに量的な研究が豊富に蓄積されている。その要因は主に①時間的余裕仮説、②相対的資源仮説、③ニーズ仮説、④イデオロギー仮説、に分類できる（田中 2014）。時間的余裕仮説は、夫に家事・育児を行う時間的

余裕がある場合により多く家事を行う、というものである。相対的資源仮説とは、夫婦間の収入や学歴、年齢といった資源の差が小さいほど、また夫より妻側に資源が多いほど、夫の家事遂行が多い、とする仮説である。そしてニーズ仮説にもとづけば、子ども数が多く、末子年齢が低いなど、家庭内での家事・育児に関する需要が多い状況下で、夫も育児や家事を多く担う。

イデオロギー仮説では主に「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」といった性別役割分業意識が取り扱われ、西岡（2004）は、伝統的な妻の性別役割分業意識は夫の家事への関わりを低めることを明らかにした。さらに性別役割分業意識の多元性に着目する研究も見られる（大和 1995; 小笠原 2009）。また妻の家庭責任意識の強さやそれによって行う家事・育児遂行の多さが夫の家事・育児頻度を少なくすることも明らかになっている（中川 2010）。

夫の家事遂行については、その効果にも着目されている。代表的なものに、夫の家事遂行が妻の結婚満足度や主観的幸福度にどのように作用するかを明らかにする研究がある。李（2008）は妻の夫婦関係満足度は、妻の夫に対しての家事遂行への期待が充足されるほど高くなることを示した。一方、実際の家事遂行よりも夫から妻への情緒的サポートの方が妻の夫婦関係満足度を高める、といった知見（末盛 1999）や夫の家事・育児時間が長すぎる場合、妻の幸福度が下がるという結果もある（吉田 2015）。藤田（2014）は妻にとって夫の行う家事は「手伝い」にすぎず、妻の家事負担感、妻自身が家事の責任者であることを実感している限りなくならない、と指摘する。

(2) 「夫の視点」と夫婦の相互作用

上記のように先行研究では主に妻の主観データを用いた分析が多くみられた。こうした研究成果に比べると、夫が家事を遂行することが夫自身にとってどのような影響があるのか、すなわち「夫の視点」について取り扱ったものは少ない。例えば夫の家事・育児分担が高いほど、夫自身のワーク・ファミリー・コンフリクトが低下することを

指摘した松田(2006)などがそれにあたる。さらに、「夫の視点」の導入は、夫婦が行う家事行動や家計の実態に対する夫婦間の認識の一致／不一致の測定も可能にするため、重要である。

こうした課題のもと、1999年および2008年に家計経済研究所で行われた「現代核家族調査」（以下、それぞれ「現代核家族1999」「現代核家族2008」）や「共働き夫婦の家計と意識に関する調査」（以下、「共働き2014」）では、大規模な夫婦ペアデータを収集しており、夫婦間の意識や行動のズレという問題設定を可能にした。

ここではとくに「現代核家族2008」のデータを用い、「家計」に関する夫妻の相互認識と夫婦関係との関係性を分析した田中（2010）の研究成果を取り上げる。具体的に、田中（2010）は収入や貯蓄、家事頻度などの実態についての「妻の回答」から「夫の回答」の得点をマイナスし、その値がゼロになるか否かに着目することで夫婦の家計への認識の一致／不一致を測定し、それが夫婦関係評価や心理的Well-beingに与える影響を確認している。その結果から、家事に関しては料理や洗濯に比べ、片付けや掃除について夫婦の認識の一致割合が低いことが明らかとなった。これについて田中は、「食事の後片付けや掃除など、家事の内容や水準（たとえば、食事の後片付けとは、お皿を下げるだけでよいか、洗って片付けるまでか）が曖昧な項目では、夫婦の認識のギャップが大きいことが予想される（田中 2010: 41）」と述べている。

こうした大規模のペアデータが分析に用いられるようになったことで、夫婦間の認識の一致／不一致に着目することや、家事・家計をめぐる夫婦間の相互作用が可視化されるようになった。さらに、家事の内容や水準に対する夫婦間での認識の相違の発見と、それが夫婦のあいだでの葛藤や衝突につながる可能性も示唆された。

一方で、「現代核家族」の調査項目にもジェンダー・バイアスによる限界が指摘できる。例えば、家事について妻には「夫の家事頻度」と「自身（妻）の家事頻度」を問うているのに対し、夫には「自身の家事頻度」のみを尋ねてい

る。また育児頻度については妻には「夫の育児頻度」を、夫には「自身（夫）の家事頻度」のみを尋ねている。夫の家事・育児遂行はおおむね「妻の手伝い」にすぎない、という日本の現実が調査設計にも反映されているのだと考えられるが、これらのジェンダー・バイアスが取り除かれることで、夫婦間の認識や行動の一致／不一致がより深く探索できるのではないだろうか。

3. 未婚男性の家事行動

(1) 未婚者の家事行動に対する視座

前節では既婚男性たちについてみてきたが、近年では晩婚化や未婚化が進んでいる。『人口動態統計』によれば、2015年の平均初婚年齢は男性が31.3歳、女性が29.4歳であり、10年前の男性29.8歳、女性28.0歳から比べても男女共に1歳以上の伸びがみられる。これまで未婚者に関しては、「なぜ結婚しないのか」という問題関心から多くの研究が蓄積されてきた（三輪 2010など）。未婚男性の問題に目を向けた白波瀬（2010）は、男性の低学歴・低収入層が経済力のなさや不安定を理由に結婚できないことを指摘している。いっぽう、こうした研究の主眼は、結婚する／しないという帰結についてであり、未婚者のおかれた環境やその生活実態についてはあまり議論されてこなかった。生涯未婚率が上昇¹⁾し続ける現在、結婚するかしないかということから離れて、未婚者の生活そのものについて焦点を当てる必要がある。雇用不安、景気の不安定化にともなう所得の低下などにより、若年未婚者の生活基盤のリスクは高まっているとされる。こうした状況の中、未婚者の家事行動についてはどのようなことが明らかになっているだろうか。

未婚者の家事時間は総務省の調べによると、15歳以上の場合、女性が1日平均1時間6分に対し、男性は27分である（総務省 2011）。有配偶の場合、女性が5時間2分に対して男性は47分のため、未婚者には既婚者ほどのジェンダー差はないものの、男性の家事時間は未婚女性の半分以下であることがわかる（総務省 2011）。そして未婚者の家計の

実態については、単身世帯の未婚者の家計実態は「全国消費実態調査」などの既存の統計で把握することが可能である。しかし、家族と同居する未婚者の生活はこれまで明らかにされてこなかった。親と同居する未婚者は生活に問題を抱えていないとみなされていた可能性はあるが、パラサイト・シングル論で問題化されたように親と同居する未婚者もまたリスクを抱えた存在であると言える。

(2) 未婚者の家事行動に関するジェンダー分析 ——支出と生活設計

前項で述べた課題に対し、家計経済研究所が2015年に実施した「未婚者の生活と意識に関する調査」²⁾（以下、「未婚者2015」）では世帯類型を特定せずに幅広い対象者にアプローチし、「一人暮らし」、「家族同居」、「友人同居」と居住形態別に多様な未婚者の意識や生活実態を分析することが可能となった。そこで、この調査から見えてくる男性の家事行動について挙げてみよう。妻との家事分担の平等さや公平さが問題となる既婚男性の場合と異なり、未婚者の場合により問題となりうるのは、家事時間や頻度というよりも、家事能力や家計をやりくりする力などの生活力であろう。そこでここでは同調査から、支出と生活設計という点について得られた知見をみていく。

まず、支出の状況から男女の生活実態の差を把握することができる。例を一つ挙げると、食費への支出が男性は高く、女性は低いという結果が得られた。このことについて永井（2016）は、「男性はおそらく外食や中食で食料への支出が高くなり、女性は家事をするので家具・家事用品が高く、食料への支出が低くなる。生活場面での女性の自立がうかがえる」（永井2016: 22）と推察している。食生活や食料への支出の仕方それ自体は男女で差異があっても、問題はない。しかし、原田（2016）は同データを用いて、望ましい食習慣が主観的健康感にポジティブに作用することを明らかにし、男性は女性に比べて望ましい食習慣でないため、主観的健康感が女性より劣っているのだと説明している。これらの結果から、生活関連支出や生活実態のジェンダー差が主観的健康感の差

につながっていることが示唆されているが、その背景には生活に対する意識化のジェンダー差が存在するのだろう。

次に、貯蓄をする、生命保険に入る、といった生活設計に関する項目を見ると、男性は女性に比べて見通しを立てずに暮らしている様子が明らかとなった。永井（2016）は「未婚者の生活から結婚によって生活を完結させるために、将来設計を先送りしているのかもしれない」（永井2016: 22）と考察している。すなわち、男性は将来的に結婚することを想定しており、未婚者としての生活は一時的なものであると考えるからこそ、未婚者としての自分の将来設計に対しての意識が低いと推察することができる。

平均的に男性は女性に比べて収入が高く、経済的に余裕があるからこそ、将来への不安が少なく、将来設計について考える機会を持たない、という可能性もある。ただし、すべての男性が安定的な職に就けるわけでもなく、非正規・不安定就労の男性が増加している。未婚の若年層の単身世帯を対象に1カ月間の収支を記録する『ひとり暮らしの若者と家計簿』調査の報告書（2012）によれば、男性の不安定就労・低収入層では家計簿を記録し続けたことの効果として、「収入を意識して支出するようになった」という回答が目立ったのだという。このように意識化の契機を得ることで男性も主体的に生活経営に携わる様子が見出されている。

なお、「未婚者2015」では、未婚者の多様性をとらえるべく、無職の未婚者の背景にケア責任が存在するか否かについても調査している。さらに、家計経済研究所で行った「在宅介護のお金とくらしについての調査」（2011）では、増加する男性・無配偶者による介護の実態について把握できることを目指すべく、男性介護者のオーバーサンプリングなどジェンダー比較が可能な調査設計を試みている。そのデータを用いた研究成果（菊澤2013; 中西 2013）においても男女別の分析がなされ、介護における男女共通の課題と男女で異なる課題が明らかになった。昨今では男性介護者が増加しており、厚生労働省（2017）の調べによれば、

同居する主な介護者に占める男性の割合は2016年には34.0%であった。こうした状況下で、男性介護者の実態を詳細に明らかにしようとする試みは評価に値する。

以上より、未婚者、介護を担う男性などこれまで標準とされてきた男性像とは異なる男性たちについて実態が明らかになりつつあり、その多様性が生み出す問題点についても顕在化されてきたと言えよう。

4. まとめと今後の課題

本稿では、男性の家事遂行とそれに関連した生活実態について、非常に限定的ではあるが、これまで行われてきた研究を概観してきた。その結果、男性といっても正規か非正規か、有配偶か無配偶か、ケア責任の主体であるか否か、といった多様な背景があり、男性たちは「標準」として等閑視できる存在ではないということを前提に、それぞれの生活実態や問題点を描き出す方向へ進展が見られ始めたことが確認できた。そのうえで今後の家事研究における課題について述べたい。

第一に、男性を生活経営の主体としてとらえた調査設計や研究の必要である。夫婦の家事分担に関して言えば、単に夫がいかに「炊事」「掃除」といった家事項目をどれだけ遂行するかにとどまらず、家事のマネジメントや家事に関する意思決定にどのように関わっているかについてみていくことが重要だろう。これまで男性の家事は主に「妻の家事負担」を減らすためのものとして位置づけられ、そこでは男性の主体性は問われることはなかった。たしかに、あまりに大きく乖離した男女の家事時間差を前には、男性が少しでも家事に関わることこそが優先的に解決されるべき課題であるかもしれない。一方で、男性がどのように主体的に家事のマネジメントや意思決定に関わっているか、ということが家事責任の引き受けにつながっていくであろうことを考えれば、男性の生活経営力もまた重要な課題といえることができる。そして家事責任の分担が夫婦間でどのようになされることができるのか明らかにすることは今後の社

会に多くの示唆を与えるだろう。

このとき、「夫婦のどちらがどれだけ家事をするか」という視点だけでなく「夫婦（家族）で何をするか」という視点、すなわち家事の外部化（社会化）にも目を向ける必要がある。永井（1992）は共働き家庭における家事の対処には「省略」「合理化」「外部化（社会化）」「他の成員による代替」の4つ³⁾があり、夫の家事遂行は「代替」の中の一つであること、そしてそれ以外のどのような対処方略を用いて家庭内の家事が行われているかについても目を向けなければ、家事のメカニズムの全体像は把握できないことを指摘している。近年、共働きの妻の仕事と家庭の二重負担を軽減すべく、行政や企業による子育て支援や育児・家事サポートの提供に期待が寄せられている。これまで、親族によらない外部サポートの利用と夫の家事との関連を扱った量的研究は数少ない。中川（2014）の研究では、外部サポートの利用と共働きの夫の家事遂行には関連性がみられなかったものの、夫の非伝統的な性別役割意識が外部サポートの利用を促進することや、夫婦の収入が多いほど外部サポート利用が増えるということが示された。一方、家事を外部化したり、新しいテクノロジーを導入したりすることで女性の家事負担が軽減されるのか、ということについては懐疑的な立場もある。どれだけ家事を外部化したとしても「日常的家事の管理」（山田 1994: 151）という仕事は依然として残り、それらは主に女性が担っている（品田 2007）からである。こうした家事の外部化（社会化）⁴⁾による影響、つまり、外部サポートと夫婦の家事分担の関係性についての検討もますます重要となってくるはずである。

課題の二点目は、より多様な男性と家事とのかかわりを明らかにすることである。これまでは既婚男性の家事遂行ばかり焦点化されてきた。しかし、Oakley（1974=1980）が指摘するように、主婦の家事役割への「水路づけ」は女性が結婚し主婦になる前、幼少期の社会化の段階から始まっている。夫に家事役割の取得を期待するのであれば、結婚後の生活を問題視するだけでなく、教育過程からの男女の家事への関わりについても明らか

にする必要があるだろう。日本では家庭科の男女共修が始まりすでに20年以上経過しているが、家庭科教育が男性の家事スキルや生活の自立、結婚後の家事分担にもたらした効果については明確な結果が出ておらず、今後、検討していくことが求められる。

また家事遂行を含めた生活経営力は既婚男性だけでなく、未婚男性をはじめ、他のさまざまな男性たちにも共通した課題である。男性の収入低下と未婚化の進行は、男性の生活面の自立や男性同士の精神的サポートネットワークの形成を促すことにつながることを多賀（2006）は述べるが、本稿で取り上げてきた結果を見ると、そうした課題は依然として課題のままであるといえるだろう。

男性の多様性という観点では、ケア役割を担う男性の生活実態の把握も重要な課題である。介護を担う男性の他にも、ひとり親として育児責任を担う男性も増加している。シングルマザーでは家事を悩みに挙げる割合が1.5%に対し、シングルファーザーでは12.1%とかなり高い（厚生労働省 2011）。シングルファーザーの家事の困難の要因も生活経営の視点から検討される必要があるだろう。男性を「標準」としてとらえる既存の研究アプローチから脱却し、社会経済的状況や個人のもつ規範意識が、女性だけでなく男性の生活に対してもどのような影響をもたらしているのか、男性内の差異や多様性といった観点から、今後も実証研究が蓄積されていくことが望まれる。

最後に、家事遂行は生活における「自立」の大きな一要素である。そして生活経営の視点からみる「自立」は、「一人ですべてを行い他に依存しない『自助』」に結びつく概念ではなく、共助、公助につらなる、支援・援助を前提とした『自立』をさす」（日本家政学会生活経営学部会 2000）とされている。男女が共に生活経営の主体として、自らの資源の活用と他者との連帯をふまえながら豊かな生活を築くための一助となることが、これからの家計研究全体の課題でもあると考える。

注

1) 2015年時点での生涯未婚率（50歳時未婚者割合）は、

男性で23.37%、女性14.06%。

- 2) 「未婚者の生活と意識に関する調査」における調査の対象は30～44歳の男女（「未婚」かつ「同居している子どもがいない」人）である。
- 3) ここでは、「省略」は、家事の頻度を小さくする、家事の質（丁寧さ・複雑性）を下げること、「合理化」には、より便利な電気機器の利用等が挙げられる。「外部化（社会化）」としては外食、中食、家事代行サービスの利用が代表的なものであるとされている。
- 4) 家事の社会化について服部（1994）は、①商品化、②公的セクターでの社会化、③相互扶助型、④時間調整型の4つに類型化している。

文献

小笠原祐子, 2009, 「性別役割分業意識の多元性と父親による仕事と育児の調整」『季刊家計経済研究』81: 34-43.

春日キスヨ, 1989, 『父子家庭を生きる——男と親の間』勁草書房.

菊澤佐江子, 2013, 「ジェンダーと老親介護におけるストレス過程」『季刊家計経済研究』98: 35-45.

厚生労働省, 2011, 「平成23年度全国母子世帯等調査結果報告」.

———, 2017, 『平成28年国民生活基礎調査』.

国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 『人口統計資料集2017改訂版』.

財団法人家計経済研究所編, 2009, 『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』財団法人家計経済研究所.

品田知美, 2007, 『家事と家族の日常生活——主婦はなぜ暇にならなかったのか』学文社.

白波瀬佐和子, 2010, 『生き方の不平等——お互いさまの社会に向けて』岩波書店.

末盛慶, 1999, 「夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感——妻の性別役割意識による交互作用」『家族社会学研究』11: 71-82.

総務省統計局, 2011, 『平成23年社会生活基本調査結果』

多賀太, 2006, 『男らしさの社会学——揺らぐ男のライフコース』世界思想社.

田中慶子, 2010, 「「家計」に関する夫妻の相互認識と夫婦関係評価・well-being」『季刊家計経済研究』86: 38-44.

———, 2014, 「夫の家事・育児と妻の夫婦関係評価」『季刊家計経済研究』104: 23-33.

内閣府, 2014, 『ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査報告書』内閣府男女共同参画局.

永井暁子, 1992, 「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』4: 67-77.

———, 2016, 「現代日本における未婚者の特性と経済生活」『季刊家計経済研究』110: 8-23.

中川まり, 2010, 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』22 (2) : 201-212.

———, 2014, 「未就学児をもつ共働きの夫における外部サポートと家事との関連性」『季刊家計経済研究』102: 71-78.

中西泰子, 2013, 「在宅要介護者の主介護者における介護負担感と経済生活——就労・経済状態との関連性」『季刊家計経済研究』98:46-53.

西岡八郎, 2004, 「男性の家庭役割とジェンダー・システム——夫の家事・育児行動を規定する要因」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, 174-196.

日本家政学会生活経営学部会, 2000, 『福祉環境と生活経営——福祉ミックス時代の自立と共同』朝倉書店.

服部良子, 1994, 「家族の変容と家事労働の社会化」竹中恵美子・久場嬉子編『労働力の女性化——21世紀へのパラダイム』有斐閣, 105-144.

原田謙, 2016, 「未婚者のソーシャル・ネットワークと健康——孤独感と生活習慣を経路とした影響」『季刊家計経済研究』110: 43-52.

藤田朋子, 2014, 「妻の家事負担感と夫の家事遂行——記述回答からの分析」『女性学研究』21: 142-161.

松田茂樹, 2006, 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71: 45-54.

三輪哲, 2010, 「現代日本の未婚者の群像」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 13-36.

山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ——家族と愛情のパラドックス』新曜社.

大和礼子, 1995, 「性別役割分業意識の二つの次元——「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」」『ソシオロジ』40 (1) : 109-126.

吉田千鶴, 2015, 「日本の共働き世帯における夫と妻の幸福度と子供、時間配分」『季刊家計経済研究』106: 18-28.

李基平, 2008, 「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度——妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して」『家族社会学研究』20 (1) : 70-80.

Oakley, Ann, 1974, *The Sociology of Housework*, Oxford: Marin Robertson. (= 1980, 佐藤和枝・渡辺潤訳『家事の社会学』松籟社.)

たかやま・じゅんこ お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 博士後期課程。主な論文に「共働きの夫の家事役割意識——妻との相互作用に着目して」(『家族関係学』35, 2016)。家族社会学専攻。
(g1470403@edu.cc.ocha.ac.jp)